

エムティーアイ通信

報告書 2016年 9月期

2015.10.1-2016.9.30

株主の
皆さまへ

株式会社エムティーアイ

〒163-1435

東京都新宿区西新宿3-20-2

東京オペラシティタワー 35F

<http://www.mti.co.jp>

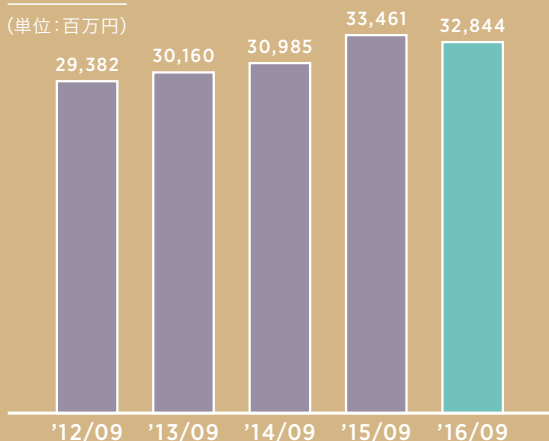


2016年9月期実績

2期連続の 過去最高益更新!

売上高

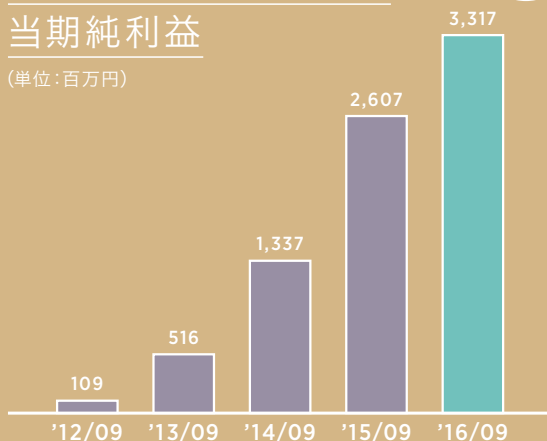
(単位:百万円)



親会社株主に帰属する

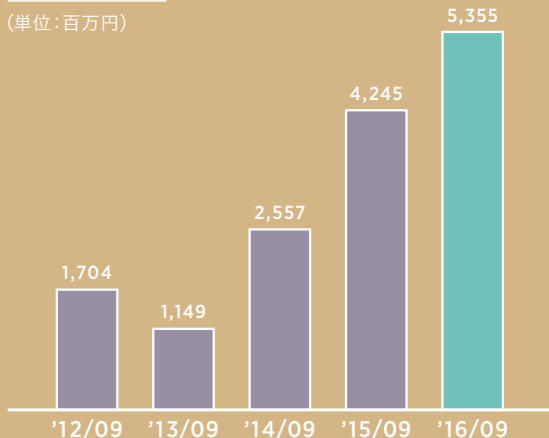
当期純利益

(単位:百万円)



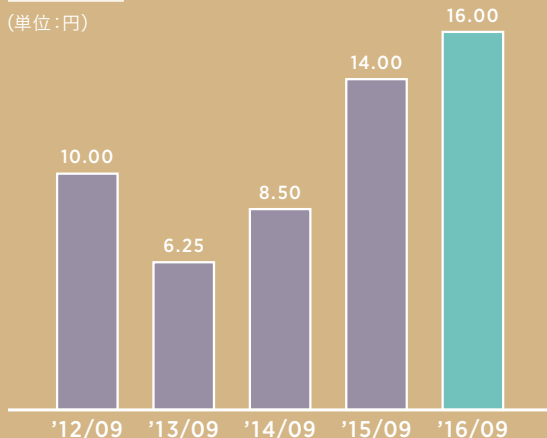
営業利益

(単位:百万円)



配当金

(単位:円)





2016年9月期業績 利益・配当金は過去最高！ スマートフォン有料会員数は減少

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2016年9月期は、全国の携帯ショップを中心に顧客単価の高い自社コンテンツのスマートフォン有料会員獲得に注力しました。しかし、実質0円端末の廃止の影響により、有料会員獲得が振るいませんでした。その結果、2016年9月末の同有料会員数は569万人（2015年9月末比31万人減）、全体有料会員数は722万人（同72万人減）となりました。

連結業績については、前期と比べて全体有料会員数が減少している一方、動画配信の品揃えが強化された『music.jp』を中心にスマートフォン有料会員の顧客単価の上昇傾向が続いていることから、売上高

連結業績

	2016年9月期	2015年9月期	前期比
売上高	328億44百万円	334億61百万円	1.8%減
営業利益	53億55百万円	42億45百万円	26.1%増
経常利益	53億10百万円	41億44百万円	28.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	33億17百万円	26億7百万円	27.2%増

1株当たり配当金

	中間配当金	期末配当金	年間配当金
2015年9月期	6円	8円	14円
2016年9月期	8円	8円	16円

※当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり配当金は当該株式分割後の数値を記載しています。

は328億44百万円（前期比1.8%減）と微減にとどまりました。

営業利益は、有料会員獲得が振るわなかったことに伴い広告宣伝費が前期と比べて大幅に減少したことを主因に販売費及び一般管理費が減少したことから、53億55百万円（前期比26.1%増）となり、過去最高益を更新しました。

なお、1株当たり期末配当金については、通期連結業績の利益が過去最高益を更新しましたが、来期の通期連結業績予想が減益見通しであり、当期に自己株式を取得していることも勘案し、予想通り8円とさせていただきます。

2017年9月期 基本方針

1 全体有料会員数の維持

リアルアフィリエイト(RAF)ネットワークの強化

2 顧客単価の向上

コンテンツ・サービスの充実

3 中期的な取り組み

ヘルスケアサービスの売上実現フェーズ

2017年9月期は減益予想

来期も引き続きスマートフォン有料会員数の獲得に注力することにより全体有料会員数の維持を図るとともに、顧客単価の向上に取り組んでいきます。

スマートフォン端末の販売が伸び悩む中、全国の携帯ショップの販売チャンネルを通じてお客さまにコンテンツの販売促進を継続するとともに、MVNO事業者(※)との協業を進めることによりスマートフォン有料会員の獲得を図ります。

(※) Mobile Virtual Network Operatorの略。仮想移動体通信事業者のこと。無線通信回線設備を開設・運用せずに、自社ブランドで携帯電話やPHSなどの移動体通信サービスを行う事業者のこと。

連結業績予想

	2017年9月期 (予想)	2016年9月期	前期比
売上高	320億円	328億44百万円	2.6%減
営業利益	40億60百万円	53億55百万円	24.2%減
経常利益	40億円	53億10百万円	24.7%減
親会社株主に 帰属する 当期純利益	25億円	33億17百万円	24.6%減

1株当たり配当金予想

中間配当金	期末配当金	年間配当金
8円	8円	16円

中期的に取り組んでいるヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客さまのライフステージを長期間サポートすることで、従来よりもストック型ビジネスになり得ることが見込まれるため、売上成長を実現できるようにさまざまな展開を実施していきます。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

前多 俊 虎

2017年9月期は ヘルスケアサービスの 投資フェーズ

2017年
9月期
業績予想

売上高
320億円

営業利益
40.6億円

年間配当金
16円



2017年9月期 基本方針

基本方針 1

全体有料 会員数の維持

リアルアフィリエイト (RAF)
ネットワークの強化

基本方針 3

中期的な 取り組み

ヘルスケアサービスの
売上実現フェーズ

基本方針 2

顧客単価の 向上

コンテンツ・サービスの
充実

基本方針 1

全体有料会員数の維持

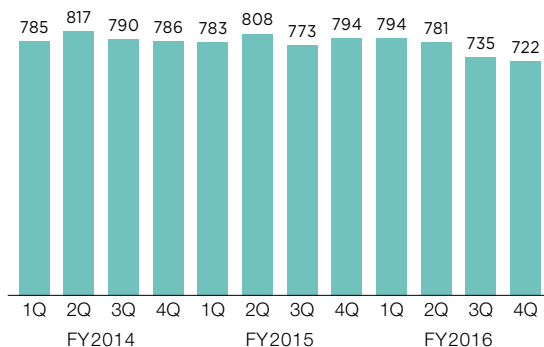
スマートフォン端末の販売が伸び悩むことが予想される中、強みである全国の携帯ショップの販売チャネルを通じてお客さまにコンテンツの販売促進を継続するとともに、MVNO事業者との協業を進めることによりスマートフォン有料会員の獲得を図り、全体有料会員数の維持に注力します。

MVNO事業者との協業



全体有料会員数

(単位:万人)

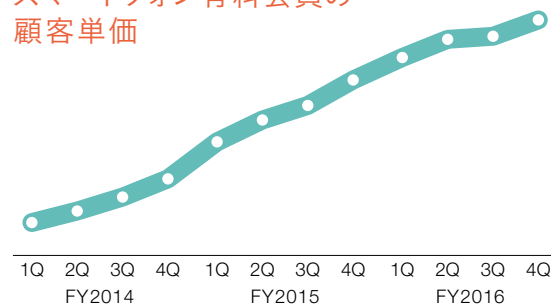


基本方針 2

顧客単価の向上

ハリウッド映画の作品数が充実してきた『music.jp』では、お客さまにより多くの映画をお楽しみいただけるように全国の携帯ショップで月額500円や月額1,000円(ともに税抜)の販売促進を強化し、顧客単価の高いサービスの比率を向上させることにより、顧客単価の向上を図っていきます。

スマートフォン有料会員の顧客単価



音楽・書籍・動画サービス



『インデペンデンス・デイ:リサージェンス』
© 2016 Twentieth Century Fox Film Corporation. All rights reserved.



『バットマンVSスーパーマン ジャスティスの誕生』
B A T M A N V S SUPERMAN DAWN OF JUSTICE and all related characters and elements are trademarks of and © DC Comics. © 2016 Warner Bros. Entertainment Inc. and Ratpac - Dune Entertainment Inc. All Rights Reserved.

基本方針 3

中期的な取り組み

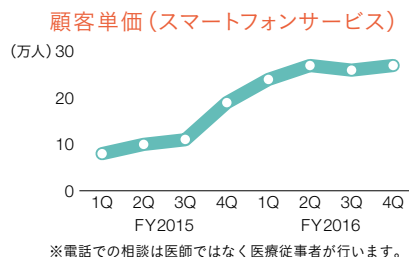
ヘルスケアサービスの売上実現フェーズ

ヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客さまに使い続けていただける「一生のとも」のようなサービスになり得ることが見込まれるため、中期的に取り組んでいく方針です。さまざまな事業を展開していますが、それぞれ売上実現できるように取り組んでいます。

Q&A サービス『カラダメディカ』

+KARADamedica
カラダメディカ

10回まで質問できる月額400円(税抜)が人気です。



CARADA パッケージサービス

CARADAパッケージサービスは、法人のお客さまを対象にその従業員の健康増進をサポートするサービスを提供しています。より多くの法人のお客さまにご利用いただくために、全国の携帯ショップ運営企業による代理店管

業に加えて、当社による直接営業も強化することにより、法人契約数の増加を図り売上高の拡大に取り組みます。



企業側閲覧システム

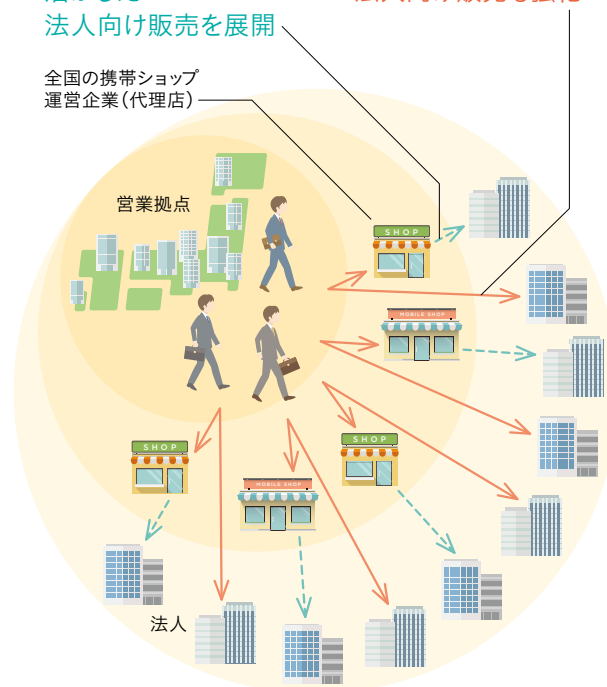
健康手帳
アプリ

※ CARADA および CARADA は、株式会社エムティーアイが使用权を有する商標です。

RAFネットワークを
活かした
法人向け販売を展開

当社直接営業による
法人向け販売も強化

全国の携帯ショップ
運営企業(代理店)



(株)メディパルホールディングス との資本提携

2016年6月、医薬品卸最大手の(株)メディパルホールディングスと資本提携を行いました。同社との関係強化を契機に、全国の自治体や病院等への営業をさらに強化することができ、当社のヘルスケアサービス事業の拡大に繋がることが期待されます。協業の成果に向けて同社と連携しながら取り組んでいきます。

 **メディパルホールディングス** ×  **エムティーアイ**

ポイント

第三者割当による自己株式の処分

- 処分先：(株)メディパルホールディングス
- 処分株式数：115万株
- 資金調達額：8億76百万円

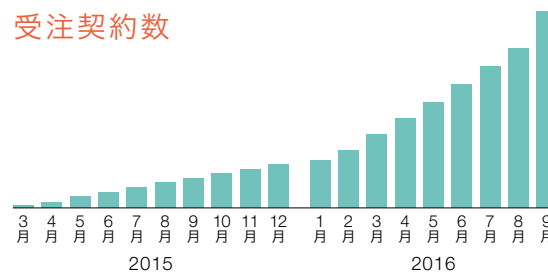


電子母子手帳サービス

自治体には、子育てに関わる方々に対して、乳幼児健診や親子向けイベント情報などを効果的に発信したいというニーズがあります。子育てに関わる方々には、乳幼児の予防接種や健診データ、子育て日記などを簡単に記録したいというニーズがあります。これらのニーズを満たす電子母子手帳サービスの導入を、各市町村に対して積極的に推進しています。



受注契約数



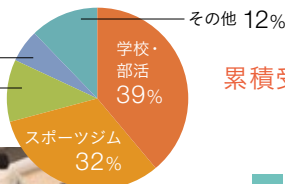
トレーニング管理サービス



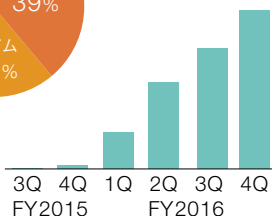
スポーツ選手がベストな結果を出すためには、トレーニング管理だけでなく、日々の食事内容や睡眠時間などの必要なデータを記録することを通じて、選手の運動・体調管理を効果的に行うことが重要です。このトレーニング管理サービスの導入を、クラブ活動や青少年向けスポーツチームに対して積極的に推進しています。

受注先内訳

プロ向け 6%
介護施設・接骨院 11%



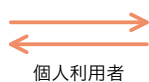
累積受注件数



那覇市医師会との取り組み

一般社団法人那覇市医師会とともに、同法人が構築した個人の健康診断や診察・治療などの医療データを一元管理するLHR (Lifelong Health Record: 生涯健康記録) システムと、当社の健康管理アプリ「CARADA」を連携させた健康づくりのための実証実験事業を開始しました。

EMT EYE
CARADA



個人利用者



LHR
(那覇市医師会)



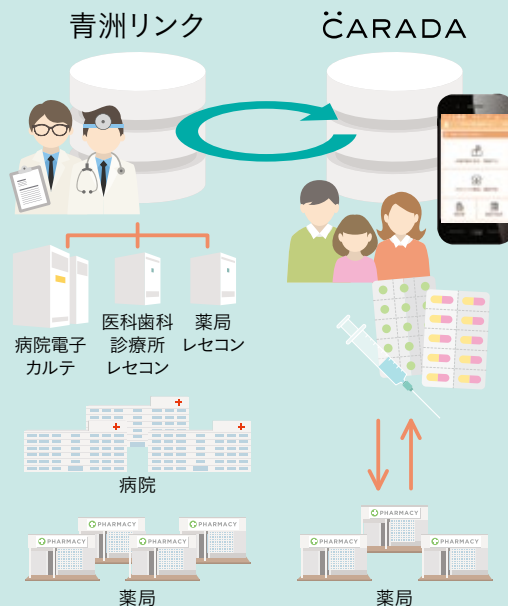
電子お薬手帳サービス

PHARUMO

2016年10月、当社アプリ『CARADAお薬手帳』は和歌山県が実施する「わかやま電子お薬手帳活用モデル事業」に採用されました。同事業は患者の服薬情報を一元的・継続的に把握するため、きのくに医療連携システム「青洲リンク」(※)と『CARADAお薬手帳』を連携させ、和歌山県内の協力薬局と利用者を対象に効果検証を行います。

電子お薬手帳サービス

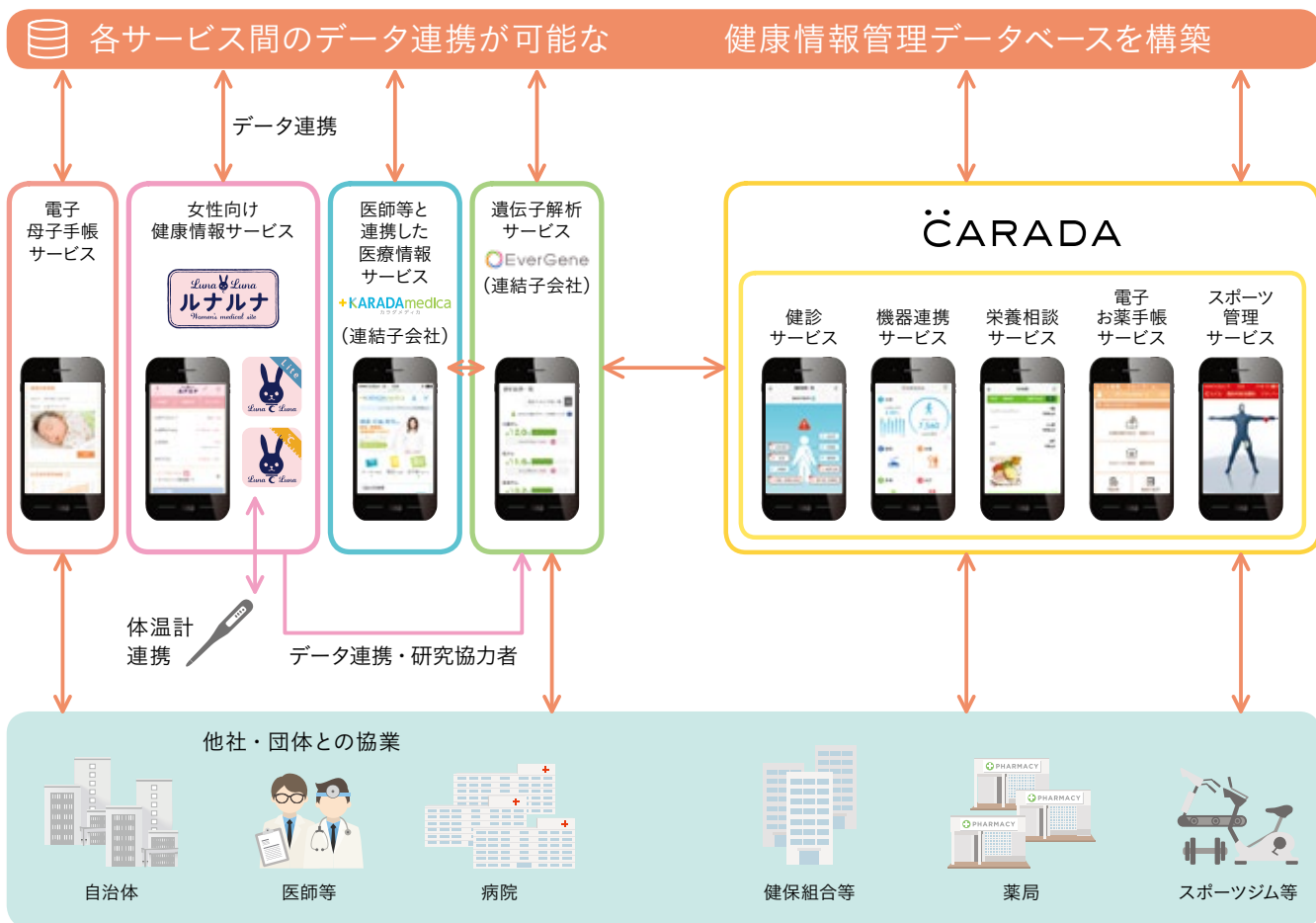
青洲リンク(きのくに医療連携システム)との連携



※ 青洲リンク…和歌山県立医科大学が県内の参加医療機関や薬局に展開する患者の診療情報を必要時に共有する医療連携ネットワークである、きのくに医療連携システム「青洲リンク」のこと。

ヘルスケアサービス全体像

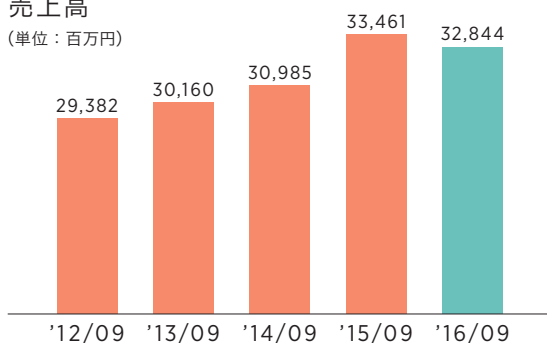
これらのヘルスケアサービスの連携・統合を通じて、お客さまにとって利便性の高いサービスとして確立することを目指していきます。





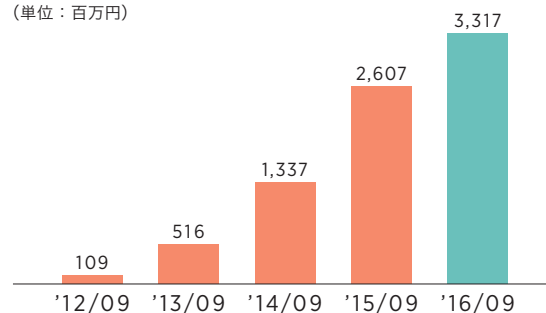
売上高

(単位：百万円)



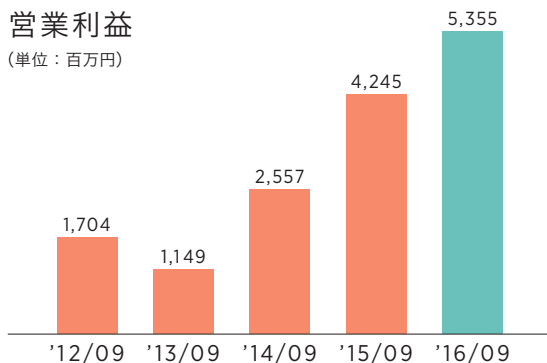
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



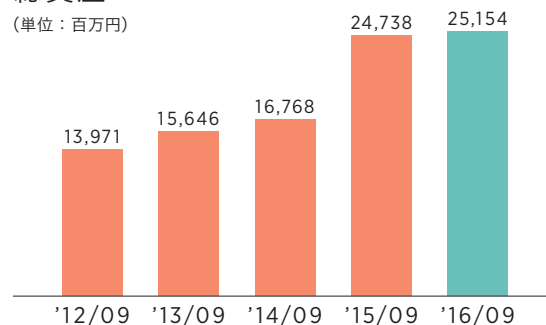
営業利益

(単位：百万円)



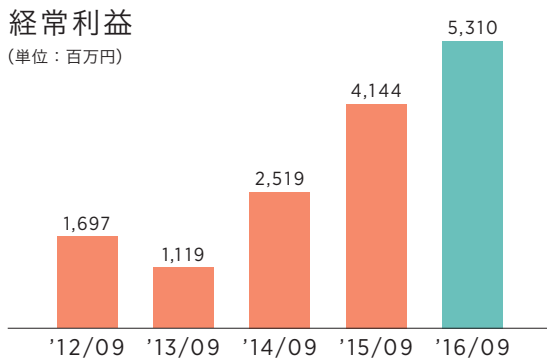
総資産

(単位：百万円)



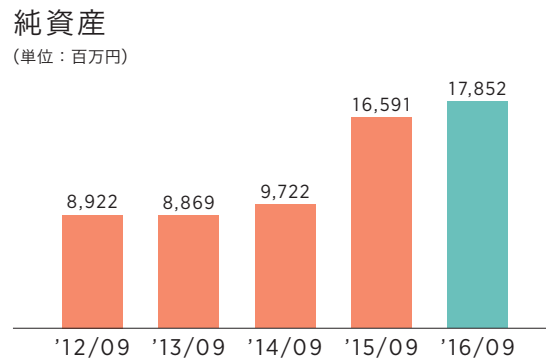
経常利益

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



基本方針

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元の調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向(※)として中期的に35%を目安に株主還元を行ってまいります。

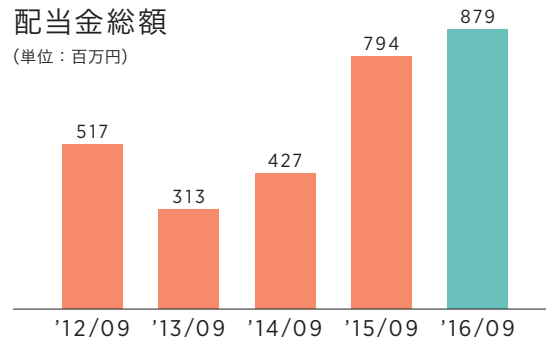
※総還元性向=(配当金総額+自己株式取得総額)÷親会社株主に帰属する当期純利益×100

1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2016年9月期	8円	8円	16円
2017年9月期 (予想)	8円	8円	16円

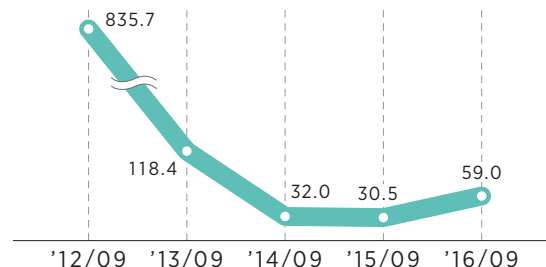
配当金総額

(単位：百万円)



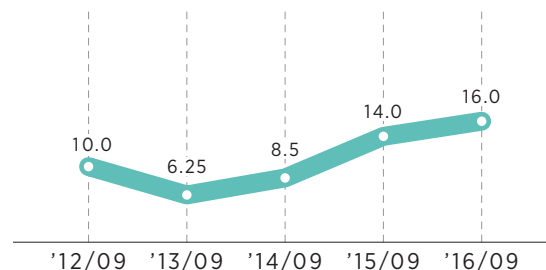
総還元性向

(単位：%)

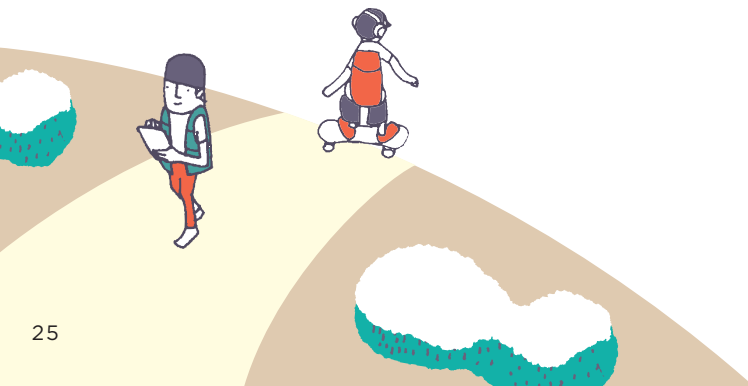


1株当たり配当金

(単位：円)



※1株当たり配当金は過去の株式分割を考慮した数値を記載しています。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年 9月末	2015年 9月末
資産の部		
流動資産 1	20,051	20,211
現金及び預金	12,613	11,608
受取手形及び売掛金	6,163	6,885
その他の流動資産	1,339	1,788
貸倒引当金	△ 65	△ 71
固定資産 2	5,102	4,526
有形固定資産	179	146
無形固定資産	2,504	2,277
うちソフトウェア	2,462	2,254
投資その他の資産	2,419	2,103
うち投資有価証券	1,054	796
資産合計	25,154	24,738

1 流動資産

前期に比べ1億59百万円の減少となりました。これは現金及び預金が増加した一方で受取手形及び売掛金、未収入金が減少したことによるものです。

2 固定資産

前期に比べ5億75百万円の増加となりました。これは主にソフトウェア、投資有価証券が増加したことによるものです。

3 流動負債

前期に比べ10億44百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金、未払金が減少したことによるものです。

4 純資産

自己株式の取得および配当金の支払いがありましたが、自己株式の処分や親会社株主に帰属する当期純利益として33億17百万円を計上したことにより、12億61百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	2016年 9月末	2015年 9月末
負債の部		
流動負債 3	6,148	7,193
買掛金	1,177	1,179
1年内返済予定の長期借入金	-	518
未払金	2,290	2,571
未払法人税等	1,343	1,354
コイン等引当金	188	234
その他の流動負債	1,148	1,334
固定負債	1,152	953
長期借入金	-	79
退職給付に係る負債	1,099	832
その他の固定負債	53	40
負債合計	7,301	8,147
純資産の部 4		
株主資本	17,425	16,022
資本金	5,012	4,947
資本剰余金	5,834	5,469
利益剰余金	8,727	6,300
自己株式	△ 2,148	△ 695
その他の包括利益累計額	△ 119	12
新株予約権	132	127
非支配株主持分	414	429
純資産合計	17,852	16,591
負債純資産合計	25,154	24,738

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年 9月期	2015年 9月期
売上高 5	32,844	33,461
売上原価	5,353	5,439
売上総利益 5	27,490	28,022
販売費及び一般管理費	22,135	23,776
営業利益 6	5,355	4,245
営業外収益	25	56
営業外費用	70	157
経常利益 6	5,310	4,144
特別利益	24	807
特別損失	137	504
税金等調整前当期純利益	5,198	4,447
法人税、住民税及び事業税	1,931	1,673
法人税等調整額	22	78
非支配株主に帰属する 当期純利益 (△は損失)	△ 73	87
親会社株主に帰属する 当期純利益 6	3,317	2,607

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	2016年 9月期	2015年 9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,845	4,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,327	△ 1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,469	3,921
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 44	24
現金及び現金同等物の増減額	1,004	6,825
現金及び現金同等物の期首残高	11,608	4,782
現金及び現金同等物の期末残高	12,613	11,608

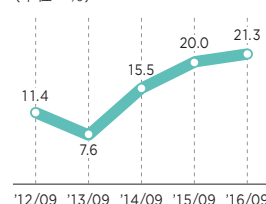
5 売上高／売上総利益

前期と比べて全体有料会員数は減少している一方、動画配信の品揃えが強化された『music.jp』を中心にスマートフォン有料会員の顧客単価の上昇傾向が続いていることから、売上高は328億44百万円(前期比1.8%減)、売上総利益は274億90百万円(同1.9%減)と微減にとどまりました。

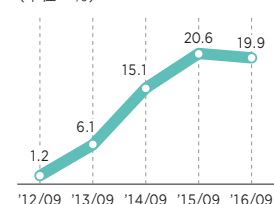
6 営業利益／経常利益／ 親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、有料会員獲得が振るわなかったことに伴い広告宣伝費が前期と比べて大幅に減少したことを主因に販売費及び一般管理費が減少したことから、それぞれ53億55百万円(同26.1%増)、53億10百万円(同28.2%増)、33億17百万円(同27.2%増)となり、過去最高益を更新しました。

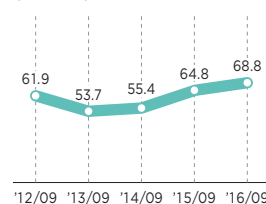
ROA(総資産経常利益率)
(単位：%)



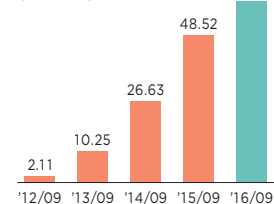
ROE(自己資本当期純利益率)
(単位：%)



自己資本比率
(単位：%)



1株当たり当期純利益
(単位：円)



※1株当たり当期純利益は過去の株式分割を考慮した数値を記載しています。

会社概要

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年8月12日
資本金	5,012百万円
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー 35F
従業員数	786名(連結)
URL	http://www.mti.co.jp/

グループ会社

(株)エバージーン、(株)エムティーアイヘルスケアラボ、
(株)カラダメディカ、(株)ソニックノート、(株)テラモバイル、
(株)フィル、(株)マイトラックス、(株)メディアーム、
クライム・ファクトリー(株)、(株)ZERO-A、MShift, Inc.、
Automagi(株)、(株)ファルモ、上海海隆宜通信技術有限公司、
(株)ビデオマーケット、(株)スタージェン

大株主

	持株数(株)	議決権比率
前多俊宏	11,856,400	21.32%
株式会社ケイ・エム・シー	10,096,000	18.15%
株式会社光通信	5,774,700	10.38%
株式会社エムティーアイ	4,925,228	—
株式会社インフォサービス	3,753,800	6.75%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,266,500	2.28%
株式会社メディバル ホールディングス	1,150,000	2.07%
株式会社昭文社	672,000	1.21%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	550,900	0.99%
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN	548,400	0.99%

株式状況

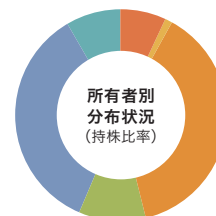
発行可能株式総数	179,040,000株
発行済株式総数	60,549,200株
株主総数	5,281名

役員 (2016年12月23日現在)

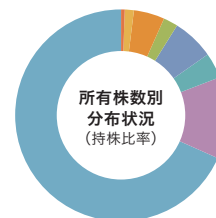
代表取締役社長	前多 俊宏	取締役	周 牧之
取締役副社長	泉 博史	取締役	山本 晶
専務取締役	清水 義博	常勤監査役	箕浦 勤
常務取締役	大沢 克徳	監査役	中村 好伸
常務取締役	松本 博	監査役	崎島 一彦
取締役	小名木 正也	監査役	大矢 和子

株式分布状況

金融機関	6.97%
金融商品取引業者	1.26%
その他法人	37.91%
外国法人等	10.42%
個人・その他	35.30%
自己名義株式	8.13%



1以上5未満	0.79%
5以上10未満	1.33%
10以上50未満	4.96%
50以上100未満	2.18%
100以上500未満	6.56%
500以上1,000未満	3.91%
1,000以上5,000未満	12.37%
5,000以上	67.90%



※単位：単元

株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領 株主確定日	9月30日
中間配当金受領 株主確定日	3月31日
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部) (証券コード:9438)
公告方法	電子公告により行う URL http://www.mti.co.jp/koukoku/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告します。)

株式に関するお手続きについて

- 1 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

また、各種お手続き用紙のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受付しておりますので、ご利用ください。

☎0120-244-479 URL <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

※本誌には当社の将来に関連する記述があります。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確定要素が含まれていることに留意ください。

Vision

お客さまの「一生のとも」
となるサービスを提供し続け、
お客さまの夢をどんどん創り出す
『モバイル夢工場』となります。